

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2412
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	自動車臨時運行許可事務事業		
根拠法令等	地方公共団体の手数料の標準に関する政令、蒲郡市手数料条例	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け 基本目標

施策名	市民とともに歩むまちづくり	財 政
-----	---------------	-----

②事務事業の内容

対象(受益者)	車検切れ継続検査、試運転、新規登録等、運行要件を満たしていない自動車に対して
手 段	臨時運行許可証を交付することで
想定する成果	車検、試運転及び新規登録等のための回送ができる。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業費	1,353千円	1,286千円	673千円
許可手数料	617,250円	655,500円	637,500円
許可件数	823件	874件	850件

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	1件当たりの経費 事業費/許可件数	1件当たりの交付時間 許可に要する時間

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	792円
	実績	1,644円	1,471円	-
成果指標 ②	計画	-	-	2分
	実績	2分	2分	-
事業費	事業費	54	0	424
	人件費	1,299	1,286	249
	(人数)	0.16	0.16	0.03
	合計	1,353	1,286	673
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	617	655	637
	一般財源	736	631	36

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	申請書は手書きのため、現状では最良の方法で処理している。
経済効率性	3	3	人件費以外は申請書の印刷製本費のみで、人件費も臨時職員で対応し合理化している。
事務効率性	3	3	単純な事務のため、現行では最大の効率化をしている。
必要性	3	2	市が実施する事業である。
小計	12 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	自動車臨時運行事務事業は、市民に欠かすことのできない事務で、中古車販売が好調なことから、今後利用が増えると思われる。簡単な事務のため合理的な処理を行っている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成17年度から、簡単な事務のため証明書の交付と合わせて、正規職員を1人減らし、非常勤嘱託職員で対応している。経費的にはその分さがっている。

⑧今後改善すべき点

県レベルで進めている電子申請が整備されて、許可事務にも利用可能となれば利用者の利便が図られる。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	24212
事業コード		事務事業名	軽自動車税賦課事務事業	
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財 政

②事務事業の内容

対象（受益者）	毎年4月1日現在の原動機付自転車、軽自動車、2輪の小型自動車などの所有者に
手 段	軽自動車税を賦課することにより
想定する成果	税の確保を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業費	13,272千円	13,433千円	13,426千円
賦課台数	27,950台	28,222台	27,960台
調定額	122,038千円	127,548千円	125,841千円

④成果指標

成果指標名	①	②
	1台当たりの経費	調定額千円当たりの事業費
成果指標の説明	事業費（千円）／賦課台数（台）	事業費（千円）／調定額（千円）

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画			480円
	実績	475円	476円	
成果指標 ②	計画			107円
	実績	109円	105円	
事業費	事業費	3,613	3,870	3,573
	人件費	9,659	9,563	9,853
	(人数)	1.19	1.19	1.19
	合計	13,272	13,433	13,426
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,272	13,433	13,426

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	電算処理されており、効率的に賦課している。
経済効率性	3	3	人的対応を極力避け、電算処理で対応している。
事務効率性	3	3	軽自動車の賦課事務は、規則的な流れに沿って電算処理されており、効率的である。
必要性	3	3	市が実施する事務です。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	賦課事務であり、経済性・事務効率性がみられる。
------	---	---	-------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

⑧今後改善すべき点

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等		
事業コード		事務事業名	償却資産に関する賦課事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	償却資産所有者に
手 段	固定資産税を賦課することによって
想定する成果	財源を確保する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画（当初調定）
固定資産税額 （償却資産）	1,236,030,300円	1,168,033,600円	1,183,249,000円
課税件数	1,308件	1,250件	1,216件

④成果指標

成果指標名	①	②
	1件当りの税額	
成果指標の説明	固定資産税額/課税件数	

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算（当初調定）
成果指標 ①	計画	-	-	973,067円
	実績	944,977円	934,427円	-
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,458	2,104	2,053
	人件費	6,818	6,750	6,790
	（人数）	0.84	0.84	0.82
	合計	9,276	8,854	8,843
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,276	8,854	8,843

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	限られた人員、期限の中で十分事業達成できた。
経済効率性	3	3	経済状況に左右されるが、経費に見合った効果はあげている。
事務効率性	3	2	申告時期が、決まっているため事務量が偏るが、申告書提出後は、係全体で事務処理を行っている。
必要性	3	3	市財政の基礎となるもの。
小計	12 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	—	1	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成13年度より、税務署にて、償却資産申告書と法人税確定申告書の突合調査を開始して、適正な課税を行い効果をあげている。

⑧今後改善すべき点

実地調査にあたり、調査技術の向上を図るため、より効果的な研修を実施する必要性がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2462
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	土地に関する固定・都市計画税賦課事務事業				
根拠法令等	地方税法・蒲郡市市税条例		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	固定資産所有者に
手段	固定資産税・都市計画税を賦課することによって
想定する成果	財源を確保する。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画（当初調定）
固定資産税額	3,114,898,100	3,071,087,300	3,031,895,400
都市計画税額	796,222,000	776,502,100	759,879,900
合計	3,911,120,100	3,847,589,400	3,791,775,300

④成果指標

成果指標名	①	②
納税義務者の推移		
成果指標の説明	納税者数	

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算（当初調定）
成果指標①	計画	-	-	固：22,131人 都：19,701人
	実績	固：21,571人 都：19,175人	固：21,889人 都：19,470人	-
成果指標②	計画			
	実績			
事業費	事業費	21,330	49,728	18,057
	人件費	39,449	40,823	33,120
	(人数)	4.86	5.08	4.00
	合計	60,779	90,551	51,177
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	60,779	90,551	51,177

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	限られた人員と期限の中で十分事業達成できた。
経済効率性	3	3	端末異動システム等の導入により、より適正で迅速な事務処理がなされた。
事務効率性	3	3	時間内における処理で、より効果の期待できる事務ができるようになり、時間外勤務の大幅な削減ができた。
必要性	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	3	3	現地調査等の立会いの際に、税に関する説明をすることにより、理解を深めている。
合計	15 /15 満点中	15 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	従来、手作業で行っていた異動処理を公函管理システム及び端末異動システムの導入により迅速かつ正確、公平に処理できるようになった。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度より端末異動システムの導入をしたことにより、これまで異動データをバッチ処理していたものを、税務課の端末で処理可能となり、大幅な事務量削減につながった。

⑧今後改善すべき点

固定資産管理システムの利用と航空写真の定期的な撮影を行うことで、今まで以上に適性かつ公平な課税に努めたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2462
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	固定資産税管理システム事務事業				
根拠法令等			A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	納税者に対し
手 段	地番家屋現況図及び航空写真を備えた固定資産税管理システムを構築することで
想定する成果	適性かつ公平な賦課業務が行なえるとともに行政の効率化を図ることができた。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
主な事業	・地番現況図	<ul style="list-style-type: none"> ・航空写真撮影 ・家屋現況図作成 ・地目現況調査 ・システム構築 	・地番家屋現況図更新修正

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	固定資産税管理システム構築率	
成果指標の説明	$(\text{年度別構築費} / \text{総構築費}) \times 100$	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	—
	実績	46.3%	53.7%	-
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	39,900	46,200	8,340
	人件費	162	321	331
	(人数)	0.02	0.04	0.04
	合計	40,062	46,521	8,671
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	40,062	46,521	8,671

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	図面整備だけでなくシステム構築を行ったことで、より効率的に活用できるようになった。
経済効率性	2	2	航空写真等の活用により、迅速かつ適正な事務処理がなされた。
事務効率性	3	3	課税客体の特定にいたる時間が大幅に短縮できた。
必要性	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	
合計	14 / 15 満点中	14 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	システムの効率的な活用により窓口対応時における大幅な時間短縮ができ、市民サービスの向上につながった。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度で地番図の作成、平成16年度では航空写真・家屋図・税務情報システムの構築、平成17年度で本稼動という経過を経て、端末で土地・家屋の台帳管理が可能となり保管スペースの縮減や台帳写しの発行時間の短縮ができた。
--

⑧今後改善すべき点

全庁型GIS（地図情報システム）等を構築することにより他部署での航空写真や図面の使用が可能となる。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	税務課	内線等	2423
事業コード		事務事業名	法人市民税賦課事務事業	
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内に事業所等を有する法人等に対して
手 段	税務署、県税事務所と共同で申告書を送付して、自主申告・納税することにより
想定する成果	適正かつ公正な課税を行い、市の財源を確保する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
申告件数(件)	3,275	3,258	3,065
納税義務者数	2,320	2,311	2,287
申告者数	2,272	2,268	2,287
調定額(千円)	975,576	1,004,607	897,198

④成果指標

成果指標名	①	②
	申告1件当りの課税事業費	申告率
成果指標の説明	課税事業費／申告件数	申告者数／納税義務者数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3,237円
	実績	2,847円	2,866円	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	97.9%	98.1%	—
事業費	事業費	1,531	1,618	1,973
	人件費	7,792	7,715	7,949
	(人数)	0.96	0.96	0.96
	合計	9,323	9,333	9,922
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	432	451	450
	一般財源	8,891	8,882	9,472

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	税賦課の適正かつ公平性の観点から、未申告法人等に対する適正な課税に努める。
経済効率性	3	3	納税義務者自ら申告をし納税するため、最小の経費によらなければならない。
事務効率性	3	3	課税客体把握、申告書等発送、税額計算・調定・消込等を適正、効率的に行わなければならない。
必要性	3	3	地方税法に基づいた課税であり、財源を確保するための事業である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	重要な財源であるにもかかわらず、景気動向に左右されること、事業年度が19年3月30日までに終了する法人に対して超過税率を適用していること等を踏まえ、最小の経費で効率的に事業実施しなければならない。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

未申告法人、ラグーナ・フェスティバルマーケット出店法人及びラ・メルカーサ区分所有法人の実態調査を行い、法人設立等届及び法人市民税申告書の提出を促し、適正かつ公正な課税に努めた。

⑧今後改善すべき点

税務署、県税事務所等との連携を深め、未申告法人や実態不詳法人の状況を的確に把握し、公正な課税に努める。また、申告及び納税の利便を図るため、申告書等の様式をホームページ上で提供できるように整備を行う。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

担当者1人により事務を行っているため、バックアップ体制の確立が必要である。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載